
プロジェクト 金融商品

項目 第 388 回企業会計基準委員会で聞かれた意見

本資料の目的

1. 本資料は、第 388 回企業会計基準委員会（2018 年 7 月 6 日開催）において審議した項目について、聞かれた主な意見をまとめたものである。

「金融商品に関する会計基準の改正についての意見の募集」の文案の検討

各分野における主要な論点

2. ヘッジ会計について IFRS の規定を基礎とした場合、ヘッジ有効性の定量的な評価が求められずヘッジ会計が継続しやすくなるとの記述があるが、実際に継続しやすくなるかどうかは不明であり、また継続するとしてもヘッジ非有効部分の算定は必要であるため、当該項目の記述を見直すべきではないか。

質問項目

3. 質問 2 の表現はどのような意見が寄せられることが期待されているのかが分かりづらく、質問のポイントを明示すべきである。例えば、国際的な会計基準のすべての内容を導入する場合とその一部のみを導入する場合に場合分けをした上で、それぞれのケースについて、我が国の会計基準の高品質化及び国内外の企業間の財務諸表の比較可能性の向上につながるかどうかを聞くことが考えられる。
4. 質問 3 において 3 つの分野について意見を求めるとしても、それぞれについて適用範囲（例えば、株式、債券、組込デリバティブ、金融資産、金融負債等）を聞くことも考えられ、「3 つの分野（場合によっては各分野の部分）」との表現を見直すことが考えられる。

コメントの募集の文案の検討

5. 別紙【項目 6】予想信用損失の認識に関する比較表において、IFRS や米国会計基準

審議事項(3)-4

では減損判定が不要となる上場株式等が含まれているが、そのような商品については、分類及び測定の実態が理解が必要であり、分類及び測定と減損との関係をわかりやすくする工夫が必要ではないか。

以 上